

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	まちづくり協働課	国際交流等推進費	みらいキッズにぎわい交流事業(伊達市交流)	SDGsについては目標を2030年とし、国際社会が、より良い未来に向かって取り組むべき17の目標を掲げており事業の効果はすぐに表れるものではありません。これら目標について持続可能な社会をつくるため草津市では現在「みらいキッズ」事業でSDGsに取り組んでいます。この目標を持続可能な社会とするため、滋賀県の基本構想について今後SDGsを軸に構成されていくことから、草津市としても今後は横断的に取り組むべき事項であると考えます。なお、本事業の2年間の取り組みが評価され、県のSDGs事業関連において推奨事業と位置付けられ、県からも注目される事業となっています。	8月3日～6日 みらいKIDS事業委託	975	975	0	0	975				975	975					975	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	まちづくり協働課	市政連絡調整費	行政事務委託料	行政事務委託料については、市行政を円滑に進めるにあたり、町内会等の代表者に、地域と行政をつなぐパイプ役として、周知事項の伝達や広報、ゴミ袋の配布等、行政事務の一部を委嘱し、町内会等に対して必要な経費としてお支払いしているものです。	見直し時期:広報紙発行の月1回化に合わせて実施。	92,416	92,416	0	0	92,416				92,416	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	まちづくり協働課	コミュニティハウス整備事業費補助金	コミュニティハウス整備事業費補助金	町内会がコミュニティ活動の場として設置する集会所の整備に要する経費に対して補助します。	各町内会申請→交付決定→工事→実績報告→額の確定→交付請求→支払い	5,781	5,349	5,781	5,349	600				600	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団人件費および退職金補助	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。 また、退職金補助はこれまで事業団の本部付職員のみを対象に退職給付額と、掛け金の積み立てによる中退共支払額の差額を補助してまいりましたが、指定管理施設の職員について、指定管理料にその差額が含まれていないことから、新たに補助を行おうとするものです。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	70,549	70,549	57,080	57,080	13,469				13,469	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
5	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団事業費(事業費補助)	(公財)草津市コミュニティ事業団は、本市の中間支援組織として、市と協力しながら協働のまちづくりを推進しており、市民公益活動団体の交流促進や人材育成事業の展開等、自主的なまちづくりに関する支援を行っています。 協働のまちづくりを推進するため、事業団まちづくり振興課の事業費の1/2を補助します。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	4,410	4,410	4,210	4,210	200				200	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域一括交付金	地域主体の11の取り組みを対象に交付金を交付することで、行政と地域とが協働しながら地域課題の解決を進めていくことができます。 また、11の取り組みに対する交付金の配分については、まちづくり協議会が差配することが可能であり、地域の実情に応じて優先度を考慮し、効果的に運用いただいています。	平成30年度 新たな運用指針の検討 平成31年度 制度の具体化 平成32年度 運用開始	55,535	55,535	0	0	55,535				55,535	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	がんばる地域応援交付金	自分たちの住む地域をさらに魅力ある地域とすることを目的とした地域からの提案事業に対して、交付金を交付することで、特色のある地域課題を効果的に解決することができます。 また、事業内容については、市が対象事業の指定はしておらず、地域の総意による事業であることから、住民自治の意識の醸成・向上へ繋げることができます。 1学区あたり限度額 300万円(4年間累計)	平成30年度 新たな運用指針の検討 平成31年度 制度の具体化 平成32年度 運用開始	13,200	13,200	0	0	13,200				13,200	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域ポイント制度	当事業はまちづくり協議会が実施する事業に新たに参画した人にポイントの還元ができるポイントを付与することで、楽しくまちづくりに参加するきっかけをつくり、地域の担い手を創出し、市民主体の協働のまちづくりを進めていくことが目的です。	・平成30年度 31年度 モデル学区(志津、志津南、大路、矢倉、玉川、南笠東、笠縫東)にて先行実施 ・平成32年度から全学区で本格実施検討	978	978	0	0	978				978	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	まちづくり協働課	市民活動推進費	市民参加啓発事業	市民参加条例の制定を背景に、市民公益活動団体と市との協働の取り組みにより、市政運営への意識を醸成し、審議会等の政策方針決定の場へ参画する市民参加を推進してまいりました。 市政に関心がある方が登録する人材登録リストも年々増加し、各種審議会における公募委員についても、5年前と比べ比率が向上し、現在は市民参加条例の目標数値である2割を達成しています。 今回、相手方との協議のうえ、5年間の協働事業で得たノウハウを生かし、市の単独事業として実施するものです。	9月 市民参加啓発事業 3月 市民参加啓発事業	500	500	0	0	100				100	100						100 部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	まちづくり協働課	協働のまちづくり条例推進費	第2次草津市協働のまちづくり推進計画策定費	平成27年に策定した「草津市協働のまちづくり推進計画」の計画期間が終了することから、次期計画を策定し、更なる協働のまちづくりを推進します。 また、策定にあたっては、広く市民の意見を反映させるため、新たな市民参加の手法を取り入れます。	5月 地域円卓会議 12月 公開型パブリックコメント 1月 第4回評価委員会 3月 第5回評価委員会	881	881	0	0	881				881	881						881 部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
11	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター整備費	志津まちづくりセンター改築工事	避難所施設である志津まちづくりセンターに停電時自立型ガスヒーポンを導入することで、避難所開設時に停電が発生した場合、空調機および照明等も一部使用でき、避難所としての機能を向上することができます。	平成31年度 新築工事 平成32年度 現施設の解体および駐車場整備工事	232,961	58,261	232,961	58,261	20,658		15,500		5,158	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計																			(金額:千円)			
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12	市民課	戸籍住民基本台帳事務管理費	(重マ)総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的推進	平成31年度は、平成33年1月実施予定の総合的な窓口の円滑な導入に向けた準備期間と位置付けられており、窓口委託を見据えた事務の軽減と効率化を図るため、①統合型GISに住居表示管理機能を追加します。 また、窓口のワンストップ化に伴う受付体制の見直し等を行い、証明書発行事務の所要時間短縮と申請者等の事務負担の軽減を図るため、②個人番号カードや運転免許証に格納されている氏名等の情報を活用して申請書に自動印字する申請書の作成支援システムを導入します。	①4月：既存台帳のデータ化業務委託・統合型GISシステムの変更契約 5月～：データ等作成・システム改修 10月～：システム運用、稼働 ②5月：リース契約締結 5月～：条件設定等システム構築 10月～：システム運用、稼働	10,632	10,632	0	0	10,632	0	0	0	0	10,632	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
13	市民課	戸籍住民基本台帳事務管理費	マイナンバーカード普及啓発事業	諸証明の交付については、窓口交付からカードの取得メリットを生かしたコンビニ交付へのシフトを考えており、より多くの市民に、カードの利便性や取得メリットを周知し、カードの保有(取得)率を向上させることで、窓口業務の事務負担の軽減を目指します。 ※将来的に、カードに保険証等の機能が追加されることで、自然増が当然見込まれるが、コンビニ交付端末で取得に抵抗されている利用者も多いため、その不安を解消しなければ、窓口業務の事務負担の軽減につながりません。	保有率の少ない転入者・学生・子育て世代をターゲットに積極的にアプローチを実施します。 ■転入者：転入者や来庁者に対し、窓口で申請受付を実施します。 ■学生：市内高校6校および立命館大学においては、マイナンバー制度などの周知チラシなどを配布します。 ■子育て世代：市内保育施設や商業施設において、申請受付のイベントを実施します。	896	896	200	200	696	0	0	0	0	696	200					200	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						489,714	314,582	300,232	125,100	210,340	0	0	15,500	0	194,840	2,156	0	0	0	0	2,156	